

日本選挙学会 ニュース・レター

Japan Election Studies Association

No.26 2003年12月

<http://www.ai-gakkai.or.jp/jesa/index.htm>

選挙学会紀要刊行にあたって

小林 良彰

この度、日本選挙学会として『選挙学会紀要』を刊行することになりましたので、その目的と刊行の経緯をご説明致したいと思います。

<紀要刊行の目的>

日本選挙学会も、会員数が550名を超えようという規模になり、日頃、研究活動を精力的に行っている会員が自分達の成果を報告する機会を持つことで、初めて公正な競争を行うことができると考えております。このため、神江伸介2003年度企画委員長と河村和徳2003年度大会開催運営委員長の協力を得て、2003年度大会研究会（於、金沢市）で「ポスターセッション」を導入し、枠の数にとらわれることなしに優れた研究をしている多くの会員が報告する機会を設けることで、よりレベルの高い競争の実現を目指し、当日は大変な盛況となりました。

今回の『選挙学会紀要』刊行（年二回）も同じ主旨に基づくものであり、従来の『選挙研究』（年一回）に加え、合計して年三回、会員の方々の研究成果を中心に刊行をして行きたいと考えております。

<刊行に至る経緯>

2002年9月以降の理事会で発案・協議し、当初、ウェブ上での刊行を検討しましたが、論文執筆者にとっては実際の研究誌があった方が望ましい

ことや、ウェブ刊行の抜刷作成費が今回の刊行経費と同程度かかることなどを考慮した結果、2003年5月の理事会で現在の形態での刊行に決定し、同月の総会での承認を得ました。その後、2003年9月の理事会において、複数の出版社からの見積もりを比較検討した結果、学会会計の単年度収支バランスがとれる範囲で、かつ最も安価な提案（各号税込60万円）をした慶應義塾大学出版会での刊行を決定しました。

<御願いと謝辞>

今回の『選挙学会紀要』刊行を通して、日本選挙学会と会員の皆様との間に「より良いパブリック・リレーションズ」を創ることにしたいと考えておりますので、会員の皆様には積極的な投稿を宜しく御願い申し上げます。

最後に、『選挙学会紀要』刊行にあたり、編集業務に御尽力された池田謙一年報編集委員長ならびに編集委員の方々に感謝申し上げます。結局、『選挙研究』に加えて『選挙学会紀要』第一号ならびに第二号の計三冊の編集を御願ひすることになりました。そして編集業務以外の事務業務（投稿者・査読者・出版社との連絡事務や発送など）に献身的な貢献をして頂いた桑原英明紀要小委員会委員長、佐藤祐司委員、森正委員に心より感謝を申し上げます。

（こばやしよしあき・慶應義塾大学教授）

2003年度総会議事録

2003年度の総会は2003年5月17日（土）及び18日（日）に河村和徳理事（金沢大学）を大会運営委員長として、石川県金沢市で開催されました。

第1日

日時 2003年5月17日（土）12時10分～12時50分
場所 石川県立社会教育センター4F講堂大ホール

1. 理事長挨拶
 - ・小林良彰理事長から挨拶があった。
2. 大会開催校挨拶
 - ・河村和徳大会運営委員長から開催校を代表して挨拶があった。
3. 2002年度決算・監査報告の件
（配布資料参照、2002年度決算の詳細については、本ニュース・レター18頁を参照して下さい。）
 - ・平野浩及び森脇俊雅両監事による会計監査を受けた2002年度決算案の趣旨説明が河野武司事務局長によってなされ、経常部分総額¥12,728,701（当初予算¥12,207,059）、特別会計の年報発行準備金¥10,207,213（当初予算¥10,207,819）からなる2002年度決算案が賛成多数で承認された。
 - ・河野事務局長より2002年度の最終会費納入率が、73.4%であることが報告された。
4. 2004年度総会・研究会の件
 - ・2004年度総会・研究会は2004年5月15日（土）～16日（日）に中央大学で開催されるが、大会開催校分の理事として、総会に先立ち開催された理事会で指名されたスティーブン・リード同大学教授の理事就任が総会で承認された。
5. 2005年度・2006年度大会開催校の件
 - ・2005年度総会・研究会開催校として愛知学院大学を、また2006年度大会・研究会開催校として上智大学を理事会で内定したことが報告された。
6. 国際交流の件
 - ・国際交流の一環として、韓国選挙学会との間で毎年1名ずつの報告者交流を行うことが小林

理事長より報告され、その実施に拘わる規程として作成された「日韓選挙学会交流規程」（韓国選挙学会からの派遣された報告者に対して10万円を経費として支給することなどを規定）が、総会で承認された（「日韓選挙学会交流規程」については、本ニュース・レター10～11頁を参照して下さい）。

7. 新入会員の件

- ・17日昼の理事会で新たに入会が承認されたのは10名であることが報告された。
- ・上記の入会により本日現在の会員数は538名（内法人会員1社、休会4名含む）となった。

8. その他

- ・SARSの影響で、台湾からの報告者3名が、報告を辞退されたことが報告された。

第2日

日時 2003年5月18日（日）12時10分～12時50分
場所 石川県立社会教育センター4F講堂大ホール

1. 2003年度予算案の件

- （配布資料参照、2003年度予算の詳細については、本ニュース・レター19頁を参照して下さい。）
- ・経常部分総額¥13,486,225、特別会計の年報発行準備金総額¥10,209,213の予算案が事務局より提案され、承認された。

2. 各委員会活動報告

①年報編集委員会

- ・池田謙一年報第19号編集委員長より2004年2月末までに発行予定の年報第19号の編集作業の進捗状況について説明があった。

②選挙管理委員会

- ・和田寛伸委員長から、本年秋に実施される2004-2005年度期を任期とする理事の選挙について、選挙権・被選挙権者（本年7月1日までに本年を含めて過去の会費を完納している正会員）、及び投票方法（10月10日までに投票用紙を有資格者に郵送し、8名連記の郵送投票は11月10日までに完了）などについて説明があった。

3. 年報第20号編集委員会の件

- ・副委員長の岩淵美克理事から、18日昼の理事会で承認された年報第20号編集委員会の委員について紹介があった（年報第20号編集委員会の

メンバーについては、本ニュース・レター10頁を参照して下さい)。

4. 『選挙学会紀要』発行の件

・学会の財政状況と「より開かれた学会」という今期理事会の方針を受け、会員に研究発表の機会をより提供するため、『選挙学会紀要』を新設し、年2回(5月と11月)発行することが池田編集委員長より報告された。

・『選挙学会紀要』の発行に伴い、これに関して新設される編集内規が承認された。

『選挙学会紀要』編集内規

第1条 編集委員会は『選挙学会紀要』編集小委員会を設置できる。

第2条 編集小委員長ならびに編集小委員会編集委員については、編集委員長が会員の中から指名し、理事会で承認する。

本内規は、平成15年5月18日より発効する。

・理事会によって承認された以下の編集小委員会委員について、池田編集委員長より紹介があった。小委員会委員長 桑原英明理事
委員 佐藤祐司会員、森正会員

5. 新入会員の件

・18日昼の理事会で新たに入会が承認されたのは5名であることが報告された。

・上記の入会により本日現在の会員数は543名(内法人会員1社、休会4名含む)となった。

2003年度総会・研究会報告

2003年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、5月17日(土)・18日(日)に、石川県金沢市で開催されました。

第1日 5月17日(土)

分科会A・B・C(10時00分~12時00分)

分科会A 比較部会

「欧州選挙における投票行動比較
「第3の道」への評価?」

司会 岩崎正洋(杏林大学)

報告1 富崎 隆(駒澤大学)

「イギリス2001年下院選挙における投票行動」

報告2 河崎 健(上智大学)

「ドイツ2002年連邦議会選挙における投票行動」

討論1 眞柄秀子(早稲田大学)

討論2 品田 裕(神戸大学)

分科会B 社会心理部会

「ネットユーザーの投票行動とネット戦略」

司会 川上和久(明治学院大学)

報告1 平林紀子(埼玉大学)

「米国選挙におけるE-キャンペーンの戦略と課題」

報告2 石生義人(国際基督教大学)

「日本におけるインターネットユーザーの政治的
特殊性」

討論 三浦博史(アスク)

分科会C 議会部会「議会制度の理論と実証」

司会 川人貞史(東北大学)

報告1 建林正彦(関西大学)

「自民党議員の政策活動
一政務調査会部会所属の分析」

報告2 岡本哲和(関西大学)

「政治家のホームページ・スタイル—国会議員
ホームページについての数量分析」

報告3 河 世憲(韓国・慶北大学)

「韓国議会における審議過程の実証分析」

報告4 辻 陽(京都大学)

「地方議会における党派構成・党派連合」

討論1 待鳥聡史(大阪大学)

討論2 増山幹高(成蹊大学)

理事会(12時10分~12時50分)

総会・理事長挨拶(12時55分~13時25分)

分科会D・E・F(13時30分~15時30分)

分科会D 制度部会

「小選挙区比例代表並立制の評価と課題
制度の国際比較」

司会 森脇俊雅(関西学院大学)

- 報告 1 池谷知明 (拓殖大学)
「2 極化と破片化
—イリア選挙制度の評価と課題」
- 報告 2 若畑省二 (信州大学)
「韓国の並立制の評価と課題」
- 報告 3 河野武司 (杏林大学)
「日本の並立制の評価と課題」
- 討論 梅津 實 (同志社大学)
- 分科会 E 地方部会 「地方政治における社会資本とジ・エンダー」
- 司会 河田潤一 (大阪大学)
- 報告 1 荒木義修 (松阪大学)
「市民性・帰属意識と政治参加
—中山間部の恒常的高投票率地域について」
- 報告 2 大海篤子 (お茶の水女子大学)
「地方議会における女性議員の進出の
意義—立候補過程を中心に」
- 討論 1 相内俊一 (小樽商科大学)
- 討論 2 桑原英明 (常磐大学)
- 分科会 F 法律部会 「90年代の合衆国における
ゲリマンダリング」
- 司会 安部圭介 (成蹊大学)
- 報告 1 松岡 泰 (熊本県立大学)
「90年代以降のアメリカ合衆国における人
種と選挙—黒人多数派選挙区の形成
と政界の再編成」
- 報告 2 東川浩二 (金沢大学)
「90年代の人種的ゲリマンダリング訴訟の展
開」
- 討論 大越康夫 (東京国際大学)
- 共通論題 「90年代のアメリカの選挙」
(15時45分～18時15分)
- 司会 小林良彰 (慶應義塾大学)
- 報告 1 稲葉哲郎 (一橋大学)
「マス・メディアの側から見た選挙—大統領
選におけるメディア環境の変容」
- 報告 2 吉野 孝 (早稲田大学)
「政党の側から見た選挙—候補者中心
選挙競争の共同プレイヤーとしての政党
機関」
- 報告 3 小野恵子 (シヨージョウ大学)
「有権者の側から見た選挙
—ミクロの政治行動とマクロ選挙結果の関
係を投票率から読み解く」
- 討論 1 久保文明 (東京大学)
- 討論 2 鈴木基史 (京都大学)
- 懇親会 (18時30分～20時30分)
金沢エクセルホテル東急
- 第2日 5月18日(日)
- 分科会 G・H・I (9時30分～11時30分)
- 分科会 G 国政部会
「並立制下の投票行動
: Voting Behavior under Mixed
Electoral Systems in Comparative
Perspectives」
- 司会 森 正 (愛知学院大学)
- 報告 1 平野 浩 (学習院大学)
"Split-ticket Voting under the
Mixed Electoral System in Japan"
- 報告 2 朴 賛郁 (韓国・ユル大学)
"The Mixed Electoral System for
the National Assembly in
Democratic Korea"
- 討論 河野 勝 (早稲田大学)
- 分科会 H 理論部会 「政治経済学の現在」
- 司会 田中愛治 (早稲田大学)
- 報告 1 井戸正伸 (駒澤大学)
「医療保険削減と政党, 資本主義類
型, 拒否権プレイヤー—OECD諸国 (19
86 - 95年) の交差国家分析」
- 報告 2 上川龍之進 (愛媛大学)
「90年代における日本の金融問題の政
治学的分析
—日本銀行の「不作為」の原因」
- 報告 3 須賀晃一 (早稲田大学)
「国家設立のゲーム分析
—経済学からのアプローチ」

討論 久米郁男 (神戸大学)
分科会 I 歴史部会「初期帝国議会期選挙における中央と地方」
司会 内川正夫 (武蔵野女子大学)
報告 1 藤本百男 (兵庫教育大学)
「明治二十五年第二回総選挙における
民党と吏党一兵庫県第一区 (神戸
市) を中心として」
報告 2 久富博之 (慶應義塾大学)
「明治二十五年県会議員選挙と地方利益
一埼玉県比企郡を例に」
討論 1 酒井正文 (平成国際大学)
討論 2 小西徳應 (明治大学)

理事会 (11時35分～12時15分)
総会・理事長挨拶 (12時20分～12時50分)

ポスターセッション (13時00分～14時30分)

井田正道 (明治大学)
「選挙権年齢引き下げ論の論点
一18歳選挙権をめぐる」
大和田宗典 (慶應義塾大学)
「補助金配分に対する国政選挙の影響に関する
分析」
鬼塚尚子 (帝京大学)
「世襲候補者を支える心理的・経済的構造」
金 宗郁 (慶應義塾大学)
「地方自治団体における情報公開制度
一単独事業費との関係を中心に」
木村高宏 (立命館大学)
「不満な者の投票と棄権
一棄権を思いとどまらせる要因」
慶 済姫 (慶應義塾大学)
「韓国第十五代大統領選挙における戦略的投
票」
久保慶一 (早稲田大学)
「民主化後の選挙制度と政党システム
一旧ユーゴ地域の場合」
レイ・クリスチャンセン (ブリンガム・ヤング大学)
「不均衡選挙区とゲリマンダー
一日本、米国、カナダ、英国を比較する」
佐々木孝夫 (平成国際大学)

「インターネットユーザの行動に関するデータ分析
一2000年米国大統領選挙を中心に」
鄭 求宗 (東亜ドットコム)
「政治変動から社会変革へ
一脱冷戦的安保・経済観の改革勢力が全面に
出た2002年韓国大統領選挙」
根本俊男 (文教大学)・堀田敬介 (文教大学)
「衆議院300小選挙区の最適区割導出とその考
察」
水口 健 (テキサス大学オースティン校)・中村悦大 (京都
大学)
「誰が情報に影響されたのか
一Finite Mixture Analysisによる90年代有権
者の投票行動分析」
安野智子 (中央大学)
「メディア利用および対人ネットワークが政治知識に及
ぼす影響
一2001年高松市民スノーボール調査から」
若尾信也 (慶應義塾大学)
「討論・熟慮の制度化一Deliberative Pollを
中心に」
若山将実 (中央大学)
「イギリス総選挙における戦略的投票の研究」

分科会 J・K (14時45分～16時45分)

分科会 J 方法論部会
「新たな統計手法の具体例と問題点」
司会 村瀬洋一 (立教大学)
報告 1 三船 毅 (愛知学泉大学)
「Gary KingのEcological Inference
Modelの問題点一EzIによる推定」
報告 2 小宮山智志 (新潟国際情報大学)
「“地域による不公平感”の地域間格
差の解明一階層線形モデルの応用例」
報告 3 浅野正彦 (東京大学)
「欠損データの問題点と対処法
一JES2データを事例として」
討論 1 岡田 浩 (釧路公立大学)
討論 2 岩本健良 (金沢大学)
分科会 K 地方部会
「統一地方選挙の意義と課題」
司会 神江伸介 (香川大学)

- 報告1 石上泰州（平成国際大学）
「戦後日本の統一地方選挙
—近年の動向と第15回選挙」
- 報告2 蘇 淳昌（韓国・国民大学）
「韓国における歴代地方選の特徴と展
望」
- 報告3 河村和徳（金沢大学）
「わが国の統一地方選挙の課題—時代
の変化から生じる新たな課題」
- 討論 丹羽 功（富山大学）

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

今回の日本選挙学会の総会・研究会は、2004年5月15日（土）・16日（日）の日程で、東京の中央大学（多摩キャンパス）で開催されます。企画委員会では、各セッションを充実したものにしようと委員の間で会合を重ね、9月に開かれました理事会において企画の中間報告を行い、了承されました。国際色豊かなテーマや、学際的な研究内容を含むようなテーマも積極的に取り上げて、新鮮で魅力のある大会にしたいと思っております。ぜひ、多くの会員の方々のご参加をお願いいたします。

今年は、衆議院選挙が行われました。そこで、来年度の大会の共通論題では「2003年総選挙—日本政治における変化と持続性—」と題しまして、この選挙についてさまざまな角度から議論する場を設けたいと考えました。投票行動の変化、並立制の定着、小泉効果、民由の合併による影響、マニフェストの導入など、今度の選挙を分析する上ではいくつもの角度からの接近が可能であると思われませんが、それらを総合的に評価しうる（流行のことばでいうと）「骨太の」ご討議が活発に聞かれるようなパネルにできればと考えております。

分科会のテーマは、以下の通りです（なおタイトルは仮題とお考え下さい）。法律部会：「政治

とカネ」をめぐる法的規制の新動向、歴史部会：大日本帝国憲法下における選挙干渉、理論部会：ジェンダー論と選挙研究、議会部会：議会研究への新しい課題、方法論部会：調査デザインの問題点と動向、制度部会：拒否権プレイヤー研究の理論と実証、比較部会Ⅰ：アジアの大統領選挙、比較部会Ⅱ：紛争終結後の選挙と政治秩序、地方部会：地方における政治意識と投票行動、社会心理部会：選挙研究へのネットワーク的アプローチ、と決まりました。国政部会のテーマのみ、まだ調整中ですが、これも含めて、12月の理事会までにすべてのパネルの報告者・討論者などを決定できるよう、努力してまいります。会員みなさまのご理解とご協力を改めてお願いいたします。

さて、前回に引き続きまして、企画委員会では、来年度においてもポスターセッションを実施する方針で、そちらの準備も進めてまいりました。会員のみなさまには、6月25日付にて、その公募のお知らせをお送りし、9月22日締め切りまでに、多くの方々から申し込みをいただきました。誠にありがとうございました。これらにつきましては、すべて採用させていただくことになりました。ただ、開催校の方からの、ポスターを貼る上でもうすこし余裕があるという報告を受けまして、委員会および理事会では締め切りを来年の2月頃まで延長して、公募を続けることと決まりました。これをご覧になり、応募したいと思われた方は、どうぞ私あてへ、メールかファックスでお問い合わせくださいますよう、お願いいたします。

最後にいつものお願いですが、次回研究会のご報告をお引き受け頂いた会員の方々は、レジュメと論文の締切期限までのご提出（締切期限につきましては12月までに明記した文書を送らせていただきます）を、よろしくお願いいたします。企画委員会に対するご意見、ご要望がありましたら、メールにてお知らせ下さい（kohno@waseda.jp）。では、みなさま、八王子でお会いしましょう！

（企画委員長・河野勝）

ポスターセッション追加公募

本文でも触れましたとおり、開催校の発表スペースにまだ余裕があるということなので、9月で

締め切った2004年度研究会でのポスターセッション公募を、期限を2004年2月末日まで延ばして、再度行うことになりました。

実施要領については6月25日付でお送りしたお知らせをご参考ください。そのコピーは<http://www.soc.nii.ac.jp/jesa/jesa2004>でご覧になれます。お問い合わせ、お申し込みは、私に電子メール(kohno@waseda.jp)か、ファックス(早稲田大学政治経済学部内 03-3204-8957)でお送りくださいますよう、お願いいたします。

【年報編集委員会から】

2004年3月刊行予定の年報第19号について、すでに編集作業は終了しており、この文章がお届けできる頃には、初校の校正に著者の方々は関わっておられると思われる。今号の特集としては「東西の国政選挙」を取り上げた。ドイツ、韓国、日本の今世紀最初の選挙の分析をお読み頂ければと思う。

本号への投稿論文として第1段階の審査対象となったのは10本であり、査読結果をまとめ、検討した結果、7本の論文に対して第2段階の再投稿をお願いした。再査読の結果として最終的に6本を第19号の論文として採用した。これらと依頼論文を含め、特集論文3本、(一般)論文6本、研究ノート1本という構成になっている。

今回の編集の過程ではある投稿論文に関し、ある著書からの文章をそのまま引用の明記なしに本文に借用した箇所が複数あった。編集委員会ではただちに査読プロセスを中止し、理事会にこのことを報告した。結果として本ニューズレターでの理事会報告に見るような処分とならざるを得なかったのは残念なことである。このような著作権の侵害はあってはならないことを常識的ながら強調しておきたい。

次に、理事会で発行が決定された『選挙学会紀要』の第1号は年内にお手元に届くはずである。本ニューズレターに同封されるか別送されるかは現段階では未定であるが、ぜひご覧になって頂きたい。3編の投稿原稿と6編の依頼原稿で構成されており、特集は統一地方選挙である。基本的な審査のプロセスは年報と同じであるが(同紀要の

後書きをご覧頂きたい)、投稿期限が短くそれだけ投稿者の方には負担も大きいかもしれない。ただし、その分フットワークがよく、その点を踏まえた投稿も今後期待したいところである。今後、年報と紀要の心地よい棲み分けが進むことを期待したい。なお、2誌に分かれるのは主として財政的理由があることによる。にもかかわらず発行の機会が増えるのは、会員の旺盛な執筆意欲があるからこそである。どちらにも、ぜひ応募頂きたい。

なお、『選挙研究』第20号、『選挙学会紀要』第3号の公募投稿論文の受付については、以下の投稿規定をそれぞれご覧頂くようお願いいたします。また、『選挙研究』については同封の投稿の申込書にて申し込んで頂き、『選挙学会紀要』については直接投稿をお待ち致します。

(年報第19号編集委員長・池田謙一)

『選挙研究』第20号投稿規定

日本選挙学会年報『選挙研究』第20号に投稿を希望される方は、以下の要領で投稿の申込をしていただきたいと存じます。なお、投稿していただいた論文をレフリーの査読を経て修正していただく期間を長くするため、投稿の締切が学会大会直前になっていることにご注意ください。

1. 投稿の申し込み：2004年2月14日(土) 必着
所定の用紙(または同様の形式)に 論題・概要(千字程度)・氏名・所属・職名・連絡先住所・電話・FAX番号・e-mailアドレス(必須)を記入してください。
2. 投稿原稿の締切：2004年5月14日(金) 必着

< 1. と 2. の送付先 >

〒101-8735

東京都千代田区三崎町2-3-1

日本大学法学部

岩渕 美克 宛

電話：03(5275)8767

FAX：03(5275)8535

3. 論文掲載の採否のご通知：

投稿論文をレフリーと編集委員会で審査の上、7月初旬には、採否をご通知致しますが、レフリーの査読結果をふまえた編集委員会の決定により、修正のお願いをする場合には、その後約2ヶ月間で修正をしていただき、再提出していただきます。

修正原稿締切： 2004年9月10日（金）

4. 第20号への掲載の採否のご通知：

もし修正をしていただいた場合は、修正論文を再度、査読し、第20号への掲載についてご通知申し上げます。更に修正が必要な場合は、第21号へ再度の修正原稿を投稿していただくように御連絡いたします。（10月初旬）

5. 投稿原稿提出時（2004年5月14日）に必要なものの：

- ①執筆者の氏名・住所・所属・職名・連絡先住所・電話・FAX番号・e-mailアドレス
- ②原稿（18,964字以内＝400字詰め×約47枚以内－注、参考文献、図表を含む）を2部および論文のワープロ・ファイルを提出－執筆要項参照

6. 投稿論文掲載決定後または修正論文提出時

（2004年9月10日）に必要なもの：

- ①執筆者の氏名・住所・所属・職名・連絡先・電話・FAX番号・e-mailアドレス
- ②修正原稿（修正要求に応じて字数制限に変更が出る場合は、本委員会より連絡）
- ③和文要約－380字以内
- ④英文要約－約150語
- ⑤以上、②～④をワープロ・ファイル形式で入れたフロッピー・ディスク（ウィンドウズ版のワード、一太郎を原則とし、マック版はウィンドウズ版に変換したものに限り）

（年報第20号編集委員長・竹下俊郎）

『選挙学会紀要』第3号投稿規定

『選挙学会紀要』第3号に投稿を希望される方は、以下の要領で投稿していただきたいと存じます。なお、投稿していただいた論文はレフリーの

査読を経ますので、修正していただく可能性があります。

1. 投稿原稿の締切：2004年5月22日（土）必着

2. 送付先：

〒101-8375

東京都千代田区三崎町2-3-1

日本大学法学部

岩渕 美克 宛

電話：03(5275)8767

FAX：03(5275)8535

e-mail: iwabuchi@law.nihon-u.ac.jp

なお、e-mail で投稿原稿を送付頂いても結構です。－執筆要項参照

3. 論文掲載の採否のご通知：投稿論文をレフリーと編集委員会で審査の上、7月1日（木）前後には、採否をメールでご通知致します。なお、レフリーの査読結果をふまえた編集委員会の決定により、修正のお願いをする場合には、その後約2ヶ月の間で修正を御願ひし、再提出して頂くこととなります。

修正原稿締切： 2004年8月31日（火）

4. 第3号への掲載の採否のご通知：もし修正をしていただいた場合は、修正論文を再度、査読し、第3号への掲載についてご通知申し上げます。更に修正が必要な場合は、第4号へ再度の修正原稿を投稿していただくように御連絡いたします。

（2004年9月下旬）

5. 投稿原稿提出時（2003年5月22日）

に必要なもの：

- ①執筆者の氏名・住所・所属・連絡先住所・電話・FAX番号・e-mailアドレス
- ②原稿（18,964字以内＝400字詰め×約47枚以内－注、参考文献、図表を含む）を2部および論文のワープロ・ファイルを提出－執筆要項参照

6. 投稿論文掲載決定後または修正論文提出時

(2004年8月31日)に必要なもの：

- ①執筆者の氏名・住所・所属・連絡先・電話・FAX番号・e-mailアドレス
- ②修正原稿(修正要求に応じて字数制限に変更が出る場合は、本委員会より連絡)
- ③和文要約—380字以内
- ④英文要約—約150語
- ⑤以上、②～④をワープロ・ファイル形式で入れたフロッピー・ディスク(ウィンドウズ版のワード、またはウィンドウズ版の—太郎を原則とし、マック版はウィンドウズ版に変換したものに限りませす) (年報第20号編集委員長・竹下俊郎)

【2002年度文献委員会から】

本年11月、『日本選挙学会文献目録』を刊行することができました。前回から全ての業績にコード番号を付して頂いており、巻末にコード番号別索引を設けております。1業績につき2つ付けて下さった場合は2分野から業績を参照することができます。有効にご活用下されれば幸いです。まだまだ改善する余地があるかと存じます。忌憚のないご意見を賜れば有り難いです。

最後に会員の皆様のご協力に改めて感謝申し上げます。(2002年度文献委員長・藤井徳行)

【2003年度文献委員会から】

2003年度文献委員会では、2003年1月から12月末日までの1年間に刊行された会員各位による選挙研究関連の業績目録を作成致します。本ニューズ・レターに同封されている「『選挙研究業績調査票』記入上の注意」を良くお読みいただいた上で、「日本選挙学会・研究業績調査票」をご使用いただき、2004年1月31日締切(消印有効)で、文献委員会宛にご回答いただければ幸いです。

また、従来のような郵送やファックスに加え、今回は電子メールでご回答をお寄せいただくことも可能ですので、一人でも多くの方からのご回答をお待ちしております。どうぞよろしくお願ひ致します。(2003年度文献委員長・岩崎正洋)

【選挙管理委員会から】

「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」

にもとづき、2003年度理事選挙を実施いたしました。2003年11月10日(消印有効)投票締め切り、同15日、小林理事長、河野事務局長立会いの下で開封。厳正な開票作業を行いました。最終的集計作業を経た、以下の開票結果を報告いたします。

投票用紙発送数	318通
転居先不明返送数	2通
締め切り期日消印有効返送数	166通
無効	1通
“有効”確認返送数	165通
投票率	51.9%

(前回2001年度投票率60.4%)

8名連記の有効投票から1名記載の総投票数の合計は1,320票でした。そのうち2票の無効票と60票の白票が確認されましたので有効投票数は1,258票となります。

なお着信郵送投票数のうち「無効」の1通は締切日翌日の11月11日以降の消印で到着したものです。

この開票結果および集計結果は規程第6条の定めるところ、すみやかに理事長に報告し、了解を得ました。会員の皆様のご協力には改めて感謝申し上げます。(選挙管理委員長・和田寛伸)

理事候補者選出選挙の結果

前記の選挙管理委員会からのご報告にありますように、2004—2005年度期の理事候補者選出選挙の開票結果に基づき、理事長より当選者に対して次期理事候補への就任のご意思を確認いたしましたところ、以下の16名の会員の方全員が次期理事候補者への就任を承諾されましたので、ご報告申し上げます(あいいうえお順)。

なお、2004—2005年度の理事会は、ここでご紹介する16名の公選理事候補と、この公選理事候補によって推薦される理事(推薦理事)若干名の合計24人以上と監事候補2名が、来年5月の総会(中央大学で開催予定)にて、会員の皆様よりご

承認いただいた後、正式に発足いたします。

【公選理事候補】

荒木 義修 (松阪大学)
池田 謙一 (東京大学)
岩渕 美克 (日本大学)
川人 貞史 (東北大学)
桑原 英明 (常磐大学)
神江 伸介 (香川大学)
河野 武司 (杏林大学)
小林 良彰 (慶應義塾大学)
田中 愛治 (早稲田大学)
谷 聖美 (岡山大学)
玉井 清 (慶應義塾大学)
中野 邦観 (読売新聞)
中邨 章 (明治大学)
平野 浩 (学習院大学)
藤井 徳行 (兵庫教育大学)
和田 寛伸 (秋田経済法科大学)

以上、16名。

理事会だより

【各委員会新役員・新委員追加分】

- ・理事 (2003年5月17日総会で承認)
スティーブン・リット (中央大学)
- ・年報第20号担当編集委員会
(2003年5月18日 理事会で選任)
委員長 竹下 俊郎 (明治大学)
副委員長 岩渕 美克 (日本大学)
委員 油川 洋 (尚絅女学院短期大学)
石田榮仁郎 (近畿大学)
今井 亮佑 (東京大学)
川戸 恵子 (東京放送)
小西 徳應 (明治大学)
佐々木孝夫 (平成国際大学)
中野 邦観 (尚美学園大学)
中邨 章 (明治大学)

・編集小委員会

(2003年5月18日 理事会で選任)
委員長 桑原 英明 (常磐大学)
委員 佐藤 祐司 (松阪大学)
森 正 (愛知学院大学)

【「日韓選挙学会交流規程」について】

2003年5月17日に開催された日本選挙学会総会において承認された「日韓選挙学会交流規程」は、次の通りです。

(交流相手学会)

第1条 日本選挙学会は、当分の間、韓国選挙学会と1名ずつの報告者交流を行うものとする。

(報告者招聘)

第2条 日本選挙学会は、韓国選挙学会に対して、次期日本選挙学会大会研究会における報告者の派遣依頼を当該大会研究会開催の六箇月前までに行う。

2 日本選挙学会は報告内容の指定を行い、派遣者の指名は当該大会研究会の開催四箇月前までに韓国選挙学会が行う。

(報告者派遣)

第3条 日本選挙学会は、韓国選挙学会から報告者派遣の依頼を受けたとき、速やかに報告内容の趣旨に該当する報告者を指名し、韓国選挙学会当該大会研究会開催の四箇月前までに、韓国選挙学会に伝える。

2 韓国選挙学会は報告内容の指定を行い、派遣者の指名は当該大会研究会の開催四箇月前までに日本選挙学会が行う。

(費用)

第4条 日本選挙学会は、韓国選挙学会から派遣された報告者の渡航旅費、国内交通費、宿泊費を含めた経費として、日本円で100,000円を支払う。

2 当該報告者に限り、当該大会研究会における懇親会費は日本選挙学会がこれを負担する。

3 当該報告者の日本選挙学会における報告の論文印刷は日本選挙学会がこれを行う。

4 日本選挙学会は本条第1項乃至第3項以外の費用を負担しない。

(改正)

第5条 本規程の改正は、理事会の議を経てこれを行う。

(施行)

第6条 本規程は、2003年5月18日から施行する。

【「日本選挙学会編集委員会規程」の変更について】

「日本選挙学会編集委員会規程」は、『選挙学会紀要』の発行に伴って、9月27日に開催された理事会において以下のように改正されましたので、お知らせいたします。改正箇所のみを提示し下線で示しています。

(編集委員会)

第1条 日本選挙学会は、機関誌（『選挙研究』『選挙学会紀要』）を発行するために編集委員会を置く。

(機関誌)

第2条 機関誌は、原則として年3回発行する。

(構成)

第3条

5 編集委員長は、編集小委員会を設けることができる。

6 編集小委員は、編集委員長が会員の中より指名し、理事会が選任する。

7 編集委員会は、すべての機関誌の編集権を有する。また編集小委員会は、編集委員会の委託を受けて、編集事務の一部（『選挙学会紀要』編集事務）の補助を行うこととする。

(任期)

第4条 前条の委員会の任期は、それぞれが選任された日からそれぞれが編集ないし編集事務を担当する機関誌すべての発行までとする。

(委員長・副委員長・小委員長)

第5条

3 編集小委員長は、編集委員長の編集事務の一部を補佐する。

(審査)

第7条

2 第6条bの投稿原稿は、~~一部~~編集委員会に提出するものとし、原稿は原則として返却されない。

(著作権)

第8条 機関誌が掲載する論文の著作権は執筆者本人に帰属するものとする。ただし、掲載論文の執筆者が当該論文の転載を行う場合には、必ず事前に本学会事務局へ連絡することを必要とする。

2 編集委員は、掲載論文に関し、当該論文が他人の著作権の侵害、名誉毀損の問題を生じないように、注意を払う。

3 機関誌に掲載された執筆内容が第三者の著作権を侵害したと認められる場合、編集委員会はその侵害から回復する任を負う。また、第三者の著作権を侵害したことに伴う不利益は、執筆者がその責任を負うものとする。

(改廃)

第9条 本規程の改廃は、理事会によって行われるものとする。

改定 (平成15年9月27日理事会決定)

【代表派遣について】

本年も昨年に引き続き、日本学術会議が国際交流事業の一貫として実施している国際会議への代表派遣に対する助成を受けることができました。本学会から選出されている第18期学術会議会員の芹澤功会員（元理事長）を、2003年7月6日から9日の日程でアメリカのボストンで開催された国際政治心理学会第26回年次総会へ派遣し、国際交流を深めました。

【科研費による出版助成について】

本学会の年報である『選挙研究』第18号に引き続き（110万円の助成）、2004年2月に発行予定の第19号に関しましては、日本学術振興会から140万円の出版助成を受けることができました。第20号以降も継続して助成を受けられるよう、申請を行っていきます。

【新入会員】

昨年度のニュース・レター発行以降に新たに入会が認められた方は、以下の通りです。

相田 真彦 (University of Michigan)

白崎 護 (京都大学大学院)

末木 孝典 (慶應義塾大学大学院)

天野 慎也 (日本大学大学院)

竹村 卓 (富山大学 人文学部)

石橋章市朗 (関西大学 法学部)

建林 正彦 (関西大学 法学部)

井出 知之 (東北大学 情報科学研究科)

田中 智和 (関西学院大学)

大海 篤子 (お茶の水大学 ジェンダー研究センター)

辻 陽 (京都大学大学院)

岡本 哲和 (関西大学 総合情報学部)

照屋 寛之 (沖縄国際大学)

上川龍之進 (愛媛大学 法文学部)

冨塚 秀樹 (兵庫教育大学連合大学院)

篠田 正幸 (大東文化大学大学院)

中瀬 剛丸 (NHK放送文化研究所)

島川 浩子 (内閣官房)

中村 悦大 (テキサス大学オースティン校政治学部)

堀田 敬介 (文教大学情報学部)

根本 俊男 (文教大学情報学部)

水口 健 (テキサス大学オースティン校政治学部)

河 世憲 (慶北大学 政治外交科)

宮原 辰夫 (文教大学 国際学部)

和田 幸司 (兵庫教育大学大学院)

羽原 清雅 (帝京大学)

【退会会員】

昨年度のニュース・レター発行以降、下記の会員が退会されました。

浜中 新吾 (山形大学 教育学部)

飯坂 良明 (自己都合)

泉谷 洋平 (自己都合)

林 寛一 (常磐大学)

伊中 義明 (自己都合)

内川 正夫 (逝去)

大久保禎彦 (自己都合)

菊井 康郎 (自己都合)

原 圭介 ((有) 風雲友)

小山 博也 (自己都合)

清水 勘次 (自己都合)

周 希聖 (自己都合)

孫 熙斗 (自己都合)

高見 仁 (自己都合)

辻 琢也 (自己都合)

土居 直美 (自己都合)

樋渡 展洋 (東京大学 社会科学研究所)

萩原 直三 (自己都合)

平山 幸士 (自己都合)

福壽 幸男 (逝去)

朴 成淳 (自己都合)

堀 幸雄 (自己都合)

前田 寿一（自己都合）
柳 恵（自己都合）

なお、お亡くなりになられた内川正夫理事、福壽幸男元理事におかれましては、長年にわたる学会への貢献を深謝いたしますとともに、心からお悔やみを申し上げます。

上ノ原秀晃

宇治 敏彦

【退会処分について】

上記の自己都合及び逝去による退会会員とは別に、編集委員長からの報告（本ニュース・レター7頁参照）にあるように、『選挙研究』第19号への論文の投稿にあたって、「ある著書からの文章をそのまま引用の明記なしに本文に借用した箇所が複数あった」論文を投稿した会員1名について、2003年9月27日に開催した理事会でその対応を検討した結果、「日本選挙学会規約」第8条に基づき、同日付けで退会処分といたしました。

漆戸 宏宣

遠藤 浩一

大山 礼子

各会員におかれましても、研究報告や論文の執筆にあたって、くれぐれもご注意くださいようお願い申し上げます。

【現在会員数】

上記の異動で、2003年12月初現在の会員数は、541名（内法人会員1社、休会中3名含む）となっています。

岡田 浩

小田 義幸

【名簿記載事項の変更】

飯塚 壽子

井戸 正伸

加藤 元宣

今在慶一郎

上川龍之進

亀 真奈文

河崎 健

河村 和徳

岸川 毅

金 宗郁

金 泳坤

清原 慶子

慶 済姫

工藤 裕子

久保 文明

黒田 貴志

高 選圭

河野 啓

河野 勝

小島 和貴

佐々木孝夫

佐渡友 哲

澤田 次郎

中川 暢三

清水 克敏

中條 美和

清水唯一朗

長富 一暁 (シェフィールド^①大学社会科学部へ留学中)

白鳥 浩

名取 良太

西川 美砂

日笠 完治

鈴木 晴彦

高橋 幸市

平野 浩

陳 淑玲

深井 慈子

土倉 莞爾

富崎 隆

前田 耕

水崎 節文

山本 竜大

三輪 博樹

山本 達也

羅 一慶

村瀬 洋一

若尾 信也 (テキサス大学オースティン校へ留学中)

目谷 勝

森 正

渡邊 容一郎

森 裕城

彌久保 宏

山田 真裕

2 0 0 2 年 度 決 算 報 告

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費
6,306,159	550,750
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	600,000
1,400,000	会議費
科研費	16,526
1,100,000	通信費
会費	614,966
3,489,610	学生アルバイト
年報等売上金	164,700
432,460	謝金
受取利息	60,000
472	印刷費（年報18号印刷費含む）
	2,431,353
	文具費
	64,736
	雑費
	3,945
	学会ホームページ制作費
	36,000
	年報発行準備金へ繰入れ
	1,000,000
	次年度への繰越金
	7,185,725
合 計	合 計
12,728,701	12,728,701

年 報 発 行 準 備 金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
9,205,369	10,207,213
一般会計からの繰入金	
1,000,000	
受取利息	
1,844	
合 計	合 計
10,207,213	10,207,213

2 0 0 3 年（平成15年）3月31日

以上の通り相違ありません。

監事 平野 浩 印
 監事 森脇 俊雅 印

2 0 0 3 年 度 予 算

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度よりの繰越金	総会研究会費
7,185,725	600,000
寄付金	委員会・事務局活動費
桜田会	900,000
1,400,000	会議費
科研費	100,000
1,400,000	通信費
会費	600,000
3,300,000	学生アルバイト
年報等売上金	200,000
200,000	謝金
受取利息	150,000
500	印刷費
	4,200,000
	文具費
	50,000
	雑費
	50,000
	学会ホームページ維持費
	50,000
	次年度への繰越金
	6,586,225
合 計	合 計
13,486,225	13,486,225

年 報 発 行 準 備 金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
10,207,213	10,209,213
受取利息	
2,000	
合 計	合 計
10,209,213	10,209,213

事務局だより

【会費の納入について】

会費は郵便局を通して納入することができます。
口座番号と会費は以下の通りです。

振込先（加入者名） 口 座 番 号
日 本 選 挙 学 会 0 0 1 7 0 - 2 - 3 1 7 3 1

年 会 費

正会員（大学院生以上）： 8,000円
法人会員： 50,000円
準会員（学部学生のみ）： 2,000円
（会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』と『選挙学会紀要』を送付します。）

本年も含めて過去の年度の会費について滞納がある会員の方には、このニューズレターに同封した別紙にて納入状況をお知らせしております。同封の振込用紙を用いて、早めに年会費をご納入いただきますようお願い申し上げます。

海外在住など、郵便局での振込が不可能な方は、学会の銀行口座へお振り込み下さい。銀行口座については、事務局長の河野までE-mailにてお問い合わせ下さい。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡や、研究会での報告・年報への投稿資格などが、停止される場合もあります（この措置は、1995年5月21日の理事会で決定し、同日の総会で報告・承認された「会費滞納者の扱いについて」に従います。内容の詳細については、『ニューズ・レター』第18号に掲載してあります）。

また理事選挙が実施される当該年度も含めて入会してから会費に一年度でも滞納がある場合は、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます（この措置は、1999年5月22日の総会で報告・承認されました）。

【2004年度の研究会・総会について】

2004年度の研究会・総会は、2004年5月15日（土）・16日（日）の予定で、スティーブ・リット大会運営委員長の下、中央大学多摩キャンパス（東京都）で開催されます。

【事務局への連絡について】

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属である慶應義塾大学に所在しておりますが、事務局幹事は以下の4名が務めております。

事務局長：河野武司（杏林大学総合政策学部）
幹 事：今井亮佑（東京大学法学部）
鬼塚尚子（帝京大学文学部）
河崎 健（上智大学外国語学部）

学会事務に関することは、上記の4名にお気軽にお尋ね下さい。また住所や所属の変更などがある場合は、事務局長・河野までお知らせ下さい。

なお、郵送でのご連絡は：

〒192-8508 東京都八王子市宮下町476
杏林大学総合政策学部 河野 武司

電話でのご連絡は：

杏林大学総合政策学部・河野武司
TEL:0426-91-0011 内線2577
FAX:0426-91-5899（受付）
E-mailでのご連絡は：

tkohno@beige.ocn.ne.jp

まで、いただければ幸いに存じます。

2003年12月

発行：日本選挙学会事務局 河野 武司
〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部 小林良彰研究室気付
日本選挙学会事務局

TEL/FAX 03-3769-4748（直通）